

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【事業年度】	第18期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月21日に提出した第18期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、優成監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,042,167	13,956,838	13,560,475	13,470,612	11,990,464
経常利益 (千円)	388,016	327,673	391,631	302,292	422,666
当期純利益 (千円)	133,420	194,970	155,483	177,552	253,980
包括利益 (千円)	-	-	155,056	176,632	257,245
純資産額 (千円)	2,071,528	2,011,031	1,919,110	1,840,895	1,847,742
総資産額 (千円)	6,315,033	6,397,687	6,345,563	6,063,327	5,249,951
1株当たり純資産額 (円)	12,366.46	12,000.95	11,418.64	10,977.48	11,014.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	799.82	1,168.34	931.42	1,063.62	1,521.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	799.72	1,168.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	31.3	30.0	30.2	35.0
自己資本利益率 (%)	6.4	9.6	8.0	9.5	13.8
株価収益率 (倍)	20.6	17.3	24.5	23.3	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,704	495,055	542,522	248,716	204,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,198	330,475	17,275	47,809	105,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,406	142,699	394,926	558,310	773,309
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,570,055	1,591,936	1,722,298	1,460,511	996,856
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	240 [21]	268 [21]	271 [17]	291 [22]	238 [25]

中略

(注) 2 . 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

後略

(訂正後)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,042,167	13,956,838	13,560,475	13,470,612	11,990,464
経常利益 (千円)	388,016	327,673	397,951	327,572	438,402
当期純利益又は当期純損失() (千円)	133,420	194,970	21,482	260,098	269,717
包括利益 (千円)	-	-	21,910	259,178	272,982
純資産額 (千円)	2,071,528	2,011,031	1,742,143	1,746,474	1,769,058
総資産額 (千円)	6,315,033	6,397,687	6,168,596	5,968,906	5,171,267
1株当たり純資産額 (円)	12,366.46	12,000.95	10,358.53	10,411.85	10,542.92
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	799.82	1,168.34	128.69	1,558.11	1,615.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	799.72	1,168.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	31.3	28.0	29.1	34.0
自己資本利益率 (%)	6.4	9.6	1.2	15.0	15.4
株価収益率 (倍)	20.6	17.3	-	15.9	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,704	495,055	542,522	248,716	204,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,198	330,475	17,275	47,809	105,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,406	142,699	394,926	558,310	773,309
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,570,055	1,591,936	1,722,298	1,460,511	996,856
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	240 [21]	268 [21]	271 [17]	291 [22]	238 [25]

中略

(注) 2 . 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

後略

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

前略

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は119億90百万円（前期比11.0%減）、営業利益が4億21百万円（前期比30.2%増）、経常利益が4億22百万円（前期比39.8%増）、当期純利益2億53百万円（前期比43.0%増）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フロー

中略

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億89百万円、売上債権の減少額が2億93百万円及び仕入債務の減少額が4億32百万円となったこと等によるものです。

後略

(訂正後)

(1) 業績

前略

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は119億90百万円（前期比11.0%減）、営業利益が4億36百万円（前期比25.2%増）、経常利益が4億38百万円（前期比33.8%増）、当期純利益2億69百万円（前期比3.7%増）となりました。

中略

(2) キャッシュ・フロー

中略

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4億5百万円、売上債権の減少額が2億93百万円及び仕入債務の減少額が4億32百万円となったこと等によるものです。

後略

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は52億49百万円となり、前連結会計年度末比8億13百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(4億63百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2億93百万円)及び長期貸付金の減少(1億4百万円)によるものであります。

中略

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は18億47百万円となり、前連結会計年度末比7百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

後略

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は51億71百万円となり、前連結会計年度末比7億97百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(4億63百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2億93百万円)及び長期貸付金の減少(1億4百万円)によるものであります。

中略

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は17億69百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

後略

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表については優成監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】
（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	213,219	170,595
ソフトウェア	127,892	106,210
無形固定資産合計	<u>341,111</u>	<u>276,805</u>
中略		
固定資産合計	<u>1,644,575</u>	<u>1,541,552</u>
中略		
資産合計	<u>6,063,327</u>	<u>5,249,951</u>
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	<u>1,250,344</u>	<u>1,253,927</u>
株主資本合計	<u>1,835,052</u>	<u>1,838,635</u>
中略		
純資産合計	<u>1,840,895</u>	<u>1,847,742</u>
負債純資産合計	<u>6,063,327</u>	<u>5,249,951</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
中略		
固定資産		
中略		
無形固定資産		
のれん	118,798	91,911
ソフトウェア	127,892	106,210
無形固定資産合計	<u>246,690</u>	<u>198,121</u>
中略		
固定資産合計	<u>1,550,154</u>	<u>1,462,868</u>
中略		
資産合計	<u>5,968,906</u>	<u>5,171,267</u>
中略		
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,155,923	1,175,243
株主資本合計	<u>1,740,631</u>	<u>1,759,951</u>
中略		
純資産合計	<u>1,746,474</u>	<u>1,769,058</u>
負債純資産合計	<u>5,968,906</u>	<u>5,171,267</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,470,612	11,990,464
売上原価	11,083,112	9,578,209
売上総利益	2,387,500	2,412,255
販売費及び一般管理費		
中略		
のれん償却額	47,299	38,524
中略		
販売費及び一般管理費合計	2,064,007	1,991,229
営業利益	323,492	421,026
中略		
経常利益	302,292	422,666
中略		
特別損失		
中略		
のれん減損損失	3 57,265	3 3,777
中略		
特別損失合計	140,482	36,340
税金等調整前当期純利益	196,618	389,805
中略		
少数株主損益調整前当期純利益	177,431	254,685
中略		
当期純利益	177,552	253,980

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,470,612	11,990,464
売上原価	11,083,112	9,578,209
売上総利益	2,387,500	2,412,255
販売費及び一般管理費		
中略		
のれん償却額	22,018	22,787
中略		
販売費及び一般管理費合計	2,038,726	1,975,492
営業利益	348,773	436,763
中略		
経常利益	327,572	438,402
中略		
特別損失		
中略		
のれん減損損失	-	3,377
中略		
特別損失合計	83,217	36,340
税金等調整前当期純利益	279,164	405,542
中略		
少数株主損益調整前当期純利益	259,977	270,422
中略		
当期純利益	260,098	269,717

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,431	254,685
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	798	2,559
その他の包括利益合計	798	2,559
包括利益	176,632	257,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,752	256,540
少数株主に係る包括利益	119	704

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	259,977	270,422
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	798	2,559
その他の包括利益合計	798	2,559
包括利益	259,178	272,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,298	272,277
少数株主に係る包括利益	119	704

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
中略		
利益剰余金		
当期首残高	1,323,189	1,250,344
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	177,552	253,980
当期変動額合計	72,845	3,582
当期末残高	1,250,344	1,253,927
株主資本合計		
当期首残高	1,907,897	1,835,052
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	177,552	253,980
当期変動額合計	72,845	3,582
当期末残高	1,835,052	1,838,635
中略		
純資産合計		
当期首残高	1,919,110	1,840,895
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	177,552	253,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,369	3,264
当期変動額合計	78,215	6,847
当期末残高	1,840,895	1,847,742

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
中略		
利益剰余金		
当期首残高	1,146,223	1,155,923
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	260,098	269,717
当期変動額合計	9,700	19,319
当期末残高	1,155,923	1,175,243
株主資本合計		
当期首残高	1,730,931	1,740,631
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	260,098	269,717
当期変動額合計	9,700	19,319
当期末残高	1,740,631	1,759,951
中略		
純資産合計		
当期首残高	1,742,143	1,746,474
当期変動額		
剰余金の配当	133,545	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	260,098	269,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,369	3,264
当期変動額合計	4,330	22,584
当期末残高	1,746,474	1,769,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,618	389,805
減価償却費	157,607	159,943
のれん償却額	47,299	38,524
中略		
減損損失	57,265	5,919
中略		
小計	483,038	387,352
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,716	204,658
後略		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,164	405,542
減価償却費	157,607	159,943
のれん償却額	22,018	22,787
中略		
減損損失	二	5,919
中略		
小計	483,038	387,352
中略		
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,716	204,658
後略		

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

3 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
タクトシステム㈱	事業用資産	のれん	57,265千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるタクトシステム㈱(東京都新宿区)において超過収益力を前提に計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

後略

(訂正後)

3 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

後略

(税効果会計関係)

(訂正前)

前略

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
住民税均等割	3.3	1.7
評価性引当額変動	41.3	6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	-
その他	1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	34.7

(訂正後)

前略

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割	2.3	1.7
評価性引当額変動	41.1	8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	-
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	33.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612	-	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518	-	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130	-	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992	-	368,992
セグメント資産	3,667,975	2,090,084	305,266	6,063,327	-	6,063,327
その他の項目						
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607	-	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	96,182	33,201	765	130,149	-	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	368,992
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	45,743
連結損益計算書の営業利益	323,492

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,072,294	1,697,902	1,206,434	11,976,631	13,833	11,990,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,455	7,379	15,796	43,631	-	43,631
計	9,092,750	1,705,281	1,222,230	12,020,262	13,833	12,034,095
セグメント利益	192,861	148,347	119,451	460,661	2,339	463,001
セグメント資産	3,026,598	1,403,505	313,869	4,743,973	505,977	5,249,951
その他の項目						
減価償却費	118,890	31,710	9,271	159,873	70	159,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,448	48,011	1,625	149,086	11	149,097

中略

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	460,661
「その他」の区分の利益	2,339
セグメント間取引消去	6,117
のれんの償却額	35,857
連結損益計算書の営業利益	421,026

(訂正後)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

中略

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612	-	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518	-	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130	-	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992	-	368,992
セグメント資産	3,667,975	1,995,663	305,266	5,968,906	-	5,968,906
その他の項目						
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607	-	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	96,182	33,201	765	130,149	-	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	368,992
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	20,462
連結損益計算書の営業利益	348,773

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

<中略>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,072,294	1,697,902	1,206,434	11,976,631	13,833	11,990,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,455	7,379	15,796	43,631	-	43,631
計	9,092,750	1,705,281	1,222,230	12,020,262	13,833	12,034,095
セグメント利益	192,861	148,347	119,451	460,661	2,339	463,001
セグメント資産	3,026,598	1,324,821	313,869	4,665,289	505,977	5,171,267
その他の項目						
減価償却費	118,890	31,710	9,271	159,873	70	159,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,448	48,011	1,625	149,086	11	149,097

<中略>

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	460,661
「その他」の区分の利益	2,339
セグメント間取引消去	6,117
のれんの償却額	20,120
連結損益計算書の営業利益	436,763

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
のれん減損損失	-	57,265	-	57,265

後略

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

後略

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,555	37,050	8,693	47,299
当期末残高	6,766	162,987	43,465	213,219

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	2,666	27,164	8,693	38,524
当期末残高	-	135,822	34,772	170,595

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	1,555	11,769	8,693	22,018
当期末残高	6,766	68,566	43,465	118,798

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	2,666	11,427	8,693	22,787
当期末残高	-	57,138	34,772	91,911

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	10,977.48円	1株当たり純資産額	11,014.28円
1株当たり当期純利益金額	1,063.62円	1株当たり当期純利益金額	1,521.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,552	253,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,552	253,980
期中平均株式数(株)	166,932	166,932

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	10,411.85円	1株当たり純資産額	10,542.92円
1株当たり当期純利益金額	1,558.11円	1株当たり当期純利益金額	1,615.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	260,098	269,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,098	269,717
期中平均株式数(株)	166,932	166,932

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,959,506	5,894,473	8,910,075	11,990,464
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	57,699	142,519	275,431	389,805
四半期(当期)純利益金額 (千円)	29,255	77,604	190,857	253,980
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	175.26	464.88	1,143.33	1,521.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	175.26	289.63	678.44	378.14

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,959,506	5,894,473	8,910,075	11,990,464
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	61,634	150,388	287,233	405,542
四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,190	85,472	202,660	269,717
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	198.82	512.02	1,214.03	1,615.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	198.82	313.20	702.01	401.70

独立監査人の監査報告書

平成25年12月25日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。